

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社

上場取引所

コード番号 9249

URL https://www.jp-eco.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 穰

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 稲生篤彦 (TEL) 0586 - 64 - 9249

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,407	24.0	275	119.9	274	98.4	170	△46.2
2025年9月期第1四半期	2,747	45.8	125	60.0	138	45.8	317	427.2

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 187百万円(△41.9%) 2025年9月期第1四半期 322百万円(449.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	19.61	19.56
2025年9月期第1四半期	36.58	36.10

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年9月期第1四半期の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	15,712	5,765	36.2
2025年9月期	13,921	5,676	40.1

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 5,684百万円 2025年9月期 5,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	26.00	—	9.00	—
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。2025年9月期の1株当たり年間配当合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	26.1	1,000	128.7	1,000	113.5	575	90.4	65.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社カムラ技建 、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期1Q	8,713,200株	2025年9月期	8,713,200株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	363株	2025年9月期	363株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期1Q	8,712,837株	2025年9月期1Q	8,685,372株

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年9月期の第1四半期の「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続し、企業収益が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギーや食料品の価格上昇が続き、物価上昇率は依然として高水準で推移しており、消費者マインドの下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、米国の今後の政策動向や金融資本市場の変動等の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「ファシリティ事業」で公営競技及びファシリティを中心とした事業規模拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。また、本社機能として一部利用している賃貸ビル等の不動産賃貸事業を中心とした「アセットマネジメント事業」にも取り組んでおります。

当社グループ成長戦略としてM&A・人材強化等の成長投資及び株主還元施策の実施を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、2025年10月に株式会社カムラ技建の株式を取得しグループ化したことに伴う負ののれん発生益36百万円、及び投資有価証券売却益2百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,407百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益275百万円(前年同期比119.9%増)、経常利益274百万円(前年同期比98.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益170百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「交通インフラ事業」セグメントのうちLEDに関わる事業を「環境事業」セグメントへ集計するよう変更しております。詳細は(セグメント情報等の注記)「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<ファシリティ事業>

ファシリティ事業におきましては、大規模展示会、テレビスタジオなど幅広い場面で利用される防災合板・各種合板の加工製造・販売に関する事業及び、全熱交換機、空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスに関する事業並びに公営競技場におけるトータルゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンスに関する事業やAI(人工知能)による競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関する事業を行っております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,341百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は147百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計・施工・保守等に関する事業並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業並びに再生可能エネルギー発電設備の受注工事について共に順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は342百万円(前年同期比32.3%減)、セグメント利益は52百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンス事業、公共工事を中心とした建設コンサルタント事業、主に大手キャリアの携帯電話無線基地局工事を中心とした電気通信事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間において主要顧客である高速道路運営事業者からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間においてグループ化した株式会社カムラ技建は、道路フェンス・道路ガードレールの設置工事とおして、業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,600百万円(前年同期比68.3%増)、セグメント利益は370百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、賃貸等不動産及び不動産売買に関わる事業、経営コンサルティングに関わる事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、新賃貸ビルの順調な稼働が業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は122百万円（前年同期比92.9%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期はセグメント損失39百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,790百万円増加して、15,712百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,604百万円増加し、5,822百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が727百万円、電子記録債権が277百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が352百万円、棚卸資産が132百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて184百万円増加し、9,888百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が130百万円、機械装置及び運搬具が159百万円増加しましたが、減価償却累計額が228百万円増加したこと等により有形固定資産が100百万円増加したこと等によるものであります。

繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加しました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,762百万円増加し、4,407百万円となりました。この主な要因は、短期借入金1,650百万円が増加したものの、未払法人税等が126百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、5,539百万円となりました。この主な要因は長期借入金106百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、5,765百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益170百万円の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より3.9ポイント下降し、36.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,698	1,324,520
電子記録債権	53,689	331,549
受取手形、売掛金及び契約資産	1,870,429	2,223,358
有価証券	—	9,907
棚卸資産	1,050,460	1,182,776
その他	647,120	750,642
流動資産合計	4,218,398	5,822,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,587,428	6,718,023
機械装置及び運搬具	2,317,235	2,476,785
工具、器具及び備品	920,009	914,267
土地	2,646,793	2,711,411
その他	91,909	71,753
減価償却累計額	△4,079,863	△4,308,347
有形固定資産合計	8,483,513	8,583,894
無形固定資産	358,797	357,865
投資その他の資産	860,974	946,516
固定資産合計	9,703,285	9,888,276
繰延資産	—	1,513
資産合計	13,921,683	15,712,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,149	638,086
電子記録債務	40,279	86,499
短期借入金	300,000	1,950,000
1年内償還予定の社債	58,000	74,000
1年内返済予定の長期借入金	502,155	464,465
賞与引当金	—	74,610
未払法人税等	289,508	163,279
その他	881,573	956,239
流動負債合計	2,644,665	4,407,180
固定負債		
社債	—	37,000
長期借入金	4,869,251	4,762,381
退職給付に係る負債	89,463	89,444
資産除去債務	99,289	99,335
その他	542,483	551,725
固定負債合計	5,600,487	5,539,886
負債合計	8,245,153	9,947,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,097	1,005,097
資本剰余金	916,208	929,210
利益剰余金	3,629,046	3,708,501
自己株式	△530	△530
株主資本合計	5,549,822	5,642,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,240	42,509
その他の包括利益累計額合計	29,240	42,509
非支配株主持分	97,468	80,690
純資産合計	5,676,530	5,765,478
負債純資産合計	13,921,683	15,712,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,747,426	3,407,177
売上原価	1,993,659	2,439,202
売上総利益	753,767	967,975
販売費及び一般管理費	628,249	692,009
営業利益	125,517	275,965
営業外収益		
保険解約返戻金	5,012	37
その他	12,817	11,947
営業外収益合計	17,829	11,985
営業外費用		
支払利息	5,071	12,815
その他	162	1,093
営業外費用合計	5,234	13,909
経常利益	138,112	274,041
特別利益		
固定資産売却益	189,855	—
投資有価証券売却益	—	2,639
負ののれん発生益	133,270	36,729
特別利益合計	323,126	39,368
特別損失		
投資有価証券売却損	2,375	—
特別損失合計	2,375	—
税金等調整前四半期純利益	458,863	313,410
法人税等	138,243	139,315
四半期純利益	320,619	174,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,950	3,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,668	170,872

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	320,619	174,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,824	13,268
その他の包括利益合計	1,824	13,268
四半期包括利益	322,444	187,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,493	184,141
非支配株主に係る四半期包括利益	2,950	3,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社カムラ技建の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファシリテ ィ事業	環境事業	交通インフ ラ事業	アセットマ ネジメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,226,474	506,564	950,962	63,425	2,747,426	—	2,747,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,653	356	3,608	4,255	13,872	△13,872	—
計	1,232,128	506,920	954,570	67,680	2,761,299	△13,872	2,747,426
セグメント利益又は損失(△)	120,674	67,631	242,654	△39,531	391,429	△265,911	125,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△265,911千円にはセグメント間取引消去等△3,626千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,284千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間において、ベニクス株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これによって、負ののれん発生益が133,270千円発生しております。なお、負ののれん発生益は特別利益として計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファシリテ ィ事業	環境事業	交通インフ ラ事業	アセットマ ネジメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,341,787	342,882	1,600,161	122,345	3,407,177	—	3,407,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,097	—	24,604	10,784	46,486	△46,486	—
計	1,352,885	342,882	1,624,766	133,130	3,453,663	△46,486	3,407,177
セグメント利益	147,110	52,932	370,587	29,335	599,966	△324,000	275,965

(注) 1. セグメント利益の調整額△324,000千円にはセグメント間取引消去等△14,086千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,914千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、株式会社カムラ技建の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これによって、負ののれん発生益が36,729千円発生しております。なお、負ののれん発生益は特別利益として計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「交通インフラ事業」に含まれていた事業セグメントであるLEDに関わる事業について「環境事業」に含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	127,041千円	135,816千円
のれんの償却額	4,721 "	8,097 "